

【統計結果】

漁業産出額は、海洋環境の変動等の影響から資源量が減少する中で、漁船の高船齢化、漁業者の減少・高齢化の進行等、水産物の生産体制の脆弱化や、国民の魚離れの進行等を主たる要因として、平成24年まで長期的に減少してきたが、平成25年から29年にかけては、消費者ニーズの高い養殖魚種の生産が進展し、増加傾向で推移してきた。

令和2年は、海面漁業において価格が下落したこと等により、前年に比べ1,508億円減少し、1兆3,178億円（対前年増減率10.3%減少）となった。

図1 漁業産出額の推移（全国）

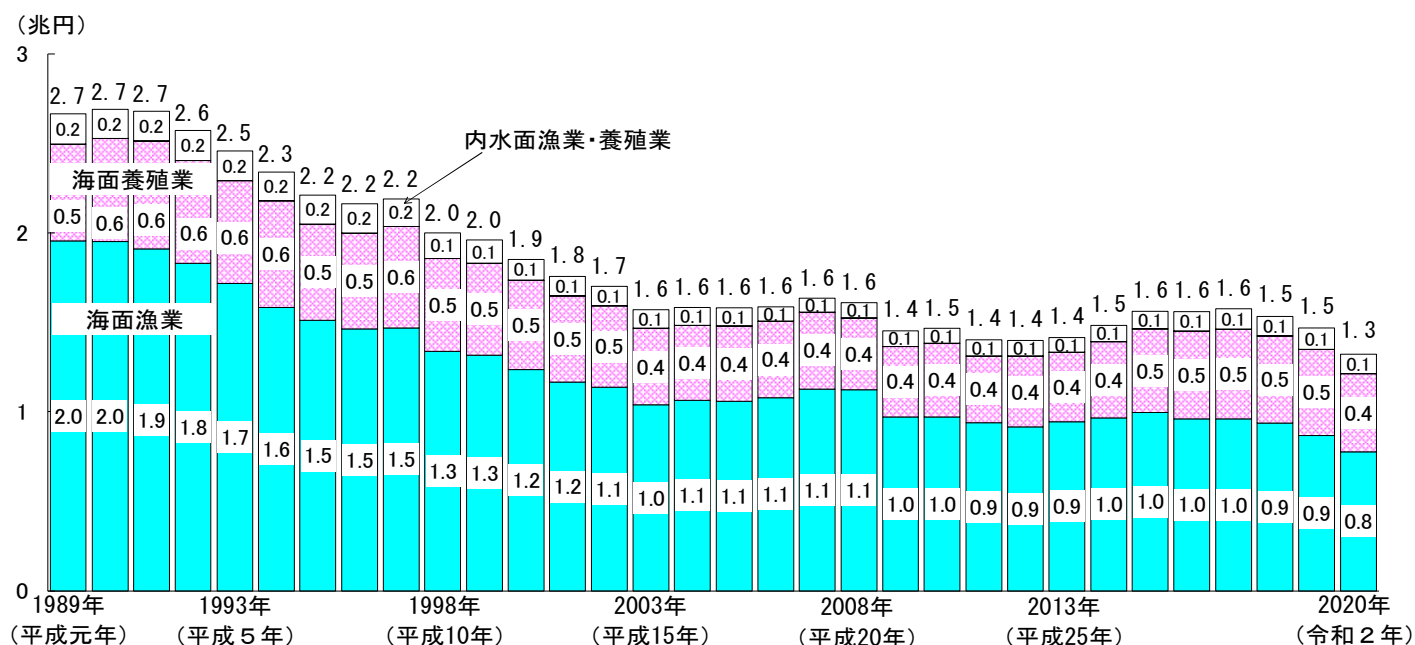
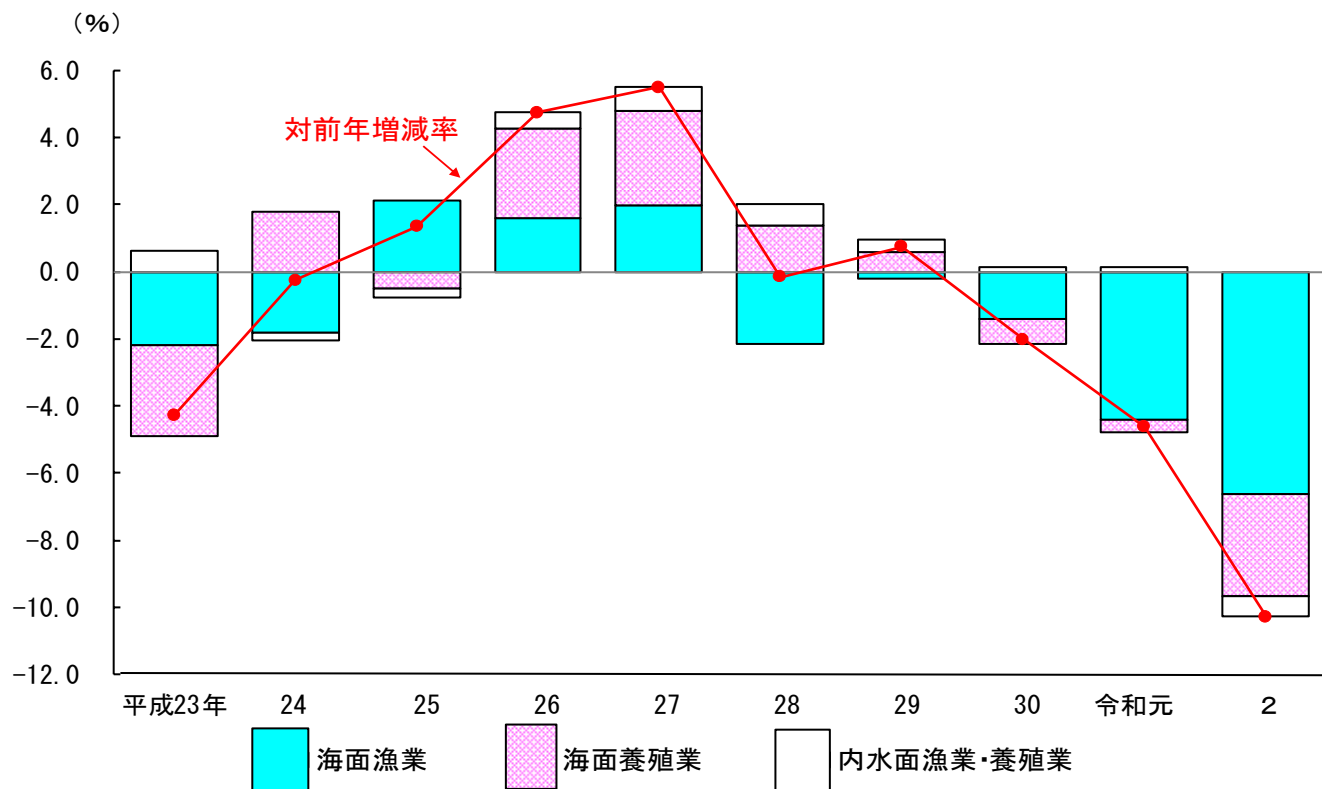


表1 漁業産出額（全国）

区 分	令和元年	令和2年		対前年 増減率
		実数	構成割合	
漁 業 産 出 額 計	億円	億円	%	%
海 面 漁 業	14,686	13,178	100.0	△ 10.3
海 面 養 殖 業	8,693	7,721	58.6	△ 11.2
内 水 面 漁 業	4,802	4,357	33.1	△ 9.3
内 水 面 養 殖 業	164	165	1.3	0.8
内 水 面 養 殖 業	1,027	935	7.1	△ 8.9

注： 構成割合、対前年増減率は表章単位（百万円）で算出した数値である（以下同じ。）。

図2 漁業産出額の対前年増減率と区分別寄与度の推移（全国）



【関連データ】

主要水産物の輸出額の推移

品目名	平成25年	26	27	28	29	30	令和元	2	対前年増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
農林水産物 計	5,505	6,117	7,451	7,502	8,071	9,068	9,121	9,256	1.5
水産物 計	2,216	2,337	2,757	2,640	2,749	3,031	2,873	2,276	△ 20.8
うちホタテ貝	540	577	749	677	557	573	522	360	△ 31.0
真珠(天然・養殖)	188	245	319	304	323	346	329	76	△ 76.9
ぶり(生・蔵・凍)	87	100	138	135	154	158	229	173	△ 24.7
なまこ(調整)	228	208	217	182	207	211	208	181	△ 12.8
さば(生・蔵・凍)	120	115	179	180	219	267	206	204	△ 0.8
かつお・まぐろ類 (生・蔵・凍)	174	158	138	98	143	179	153	204	33.6

資料：農林水産省輸出・国際局「農林水産物輸出入概況」、財務省「貿易統計」

注：1 ホタテ貝は、ホタテ貝(生・蔵・凍・塩・乾)とホタテ貝(調整)の合計である。

2 品目名は「令和2年農林水産物輸出入概況」の区分とした。ただし、平成25年～28年におけるホタテ貝及びなまこの輸出額は、財務省が公表している「貿易統計」から「令和2年農林水産物輸出入概況」における当該品目の区分により集計した。

3 金額は、FOB価格（Free on board、運賃・保険料を含まない価格）である。

4 対前年増減率は、原数値（千円）で算出した数値である。

1 海面漁業

近年、海洋環境の変動等の要因によりさんま、するめいか等の漁獲量が減少している一方で、まいわしで資源量の増加に伴い漁獲量が増加していること等から、海面漁業の産出額は9千億円台で推移してきた。

令和2年は、前年に比べ972億円減少し、7,721億円（同11.2%減少）となった。

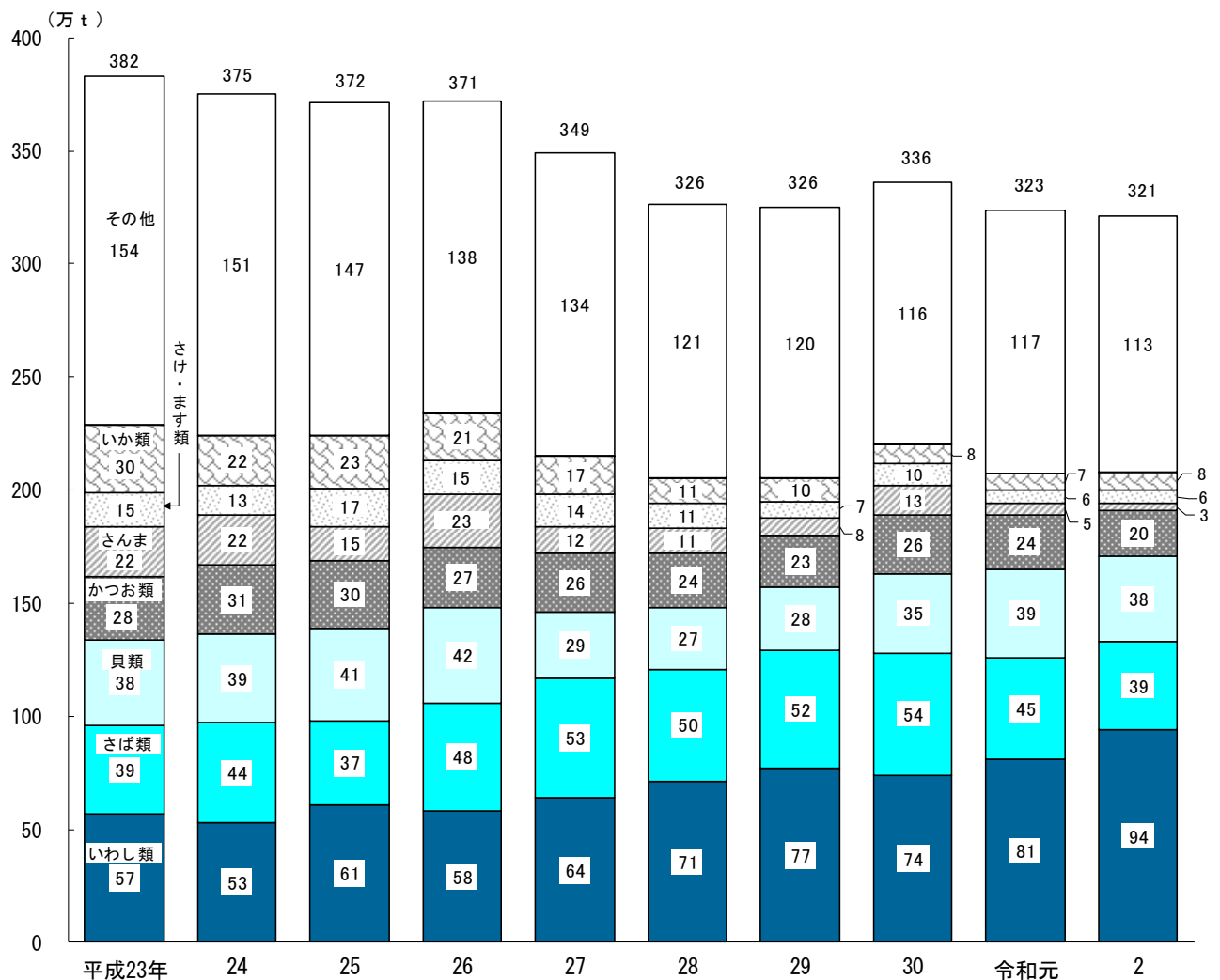
これは、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）の影響から、はたてがいの輸出低迷による国内市場への供給過剰や、まぐろ類やぶり類等の外食需要の低下により、価格が低下したこと等が影響したものと考えられる。

表2 海面漁業の産出額の推移（全国）

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29	30	令和元	2
実 額	億円	9,439	9,663	9,957	9,617	9,587	9,369	8,693	7,721
対前年増減率	%	3.2	2.4	3.0	△ 3.4	△ 0.3	△ 2.3	△ 7.2	△ 11.2

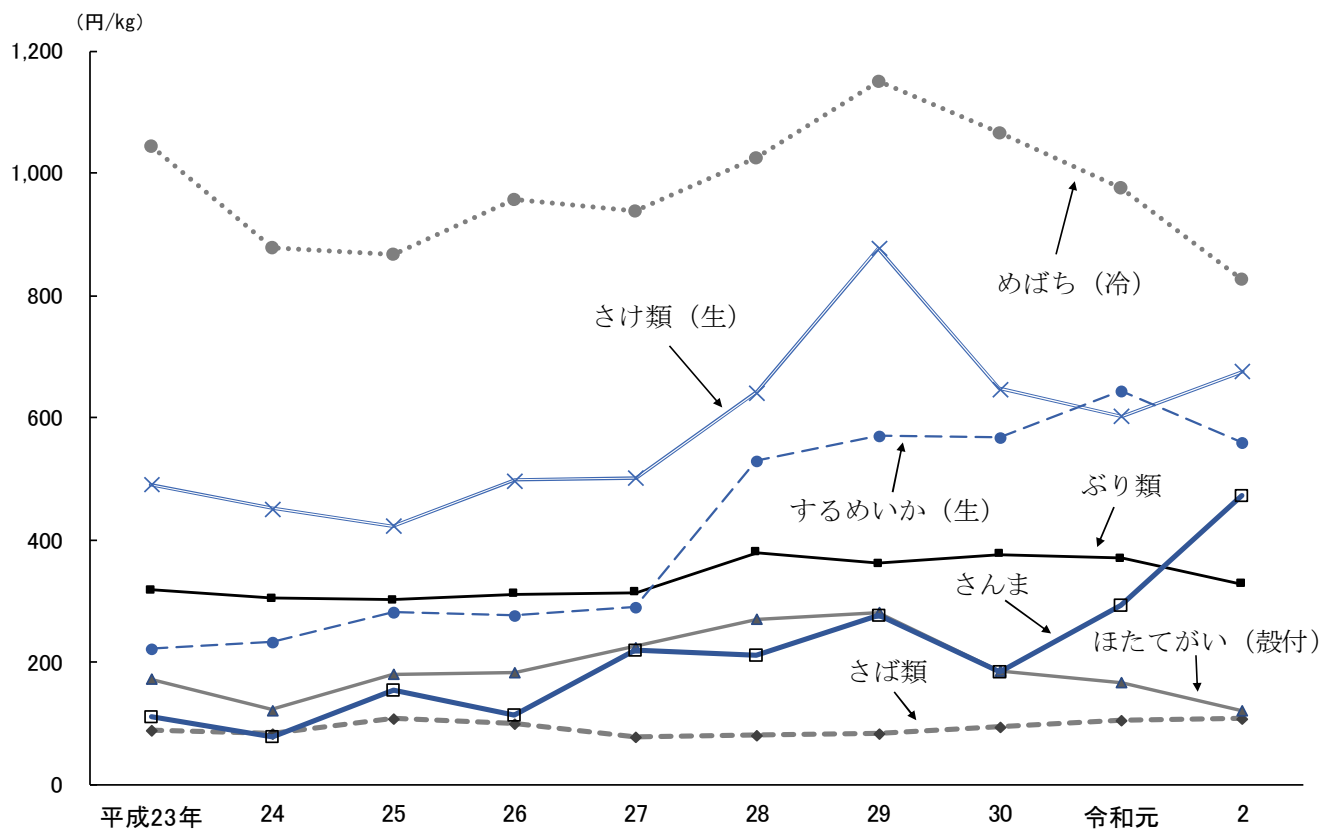
【関連データ】

1 海面漁業の漁獲量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

2 海面漁業における主要魚種の価格の推移（全国）



資料：水産庁「産地水産物流通調査」

注：さけ類（生）及びほたてがいがい（殻付）の価格には、養殖を含む。

2 海面養殖業

平成27年から令和元年にかけて、まだい等魚類及びのり類等海藻類の産出額は増加した一方、ほたてがいのへい死等により貝類の産出額は減少し、海面養殖業全体の産出額は4千億円台後半で推移してきた。

令和2年は、前年に比べ445億円減少し、4,357億円（同9.3%減少）となった。

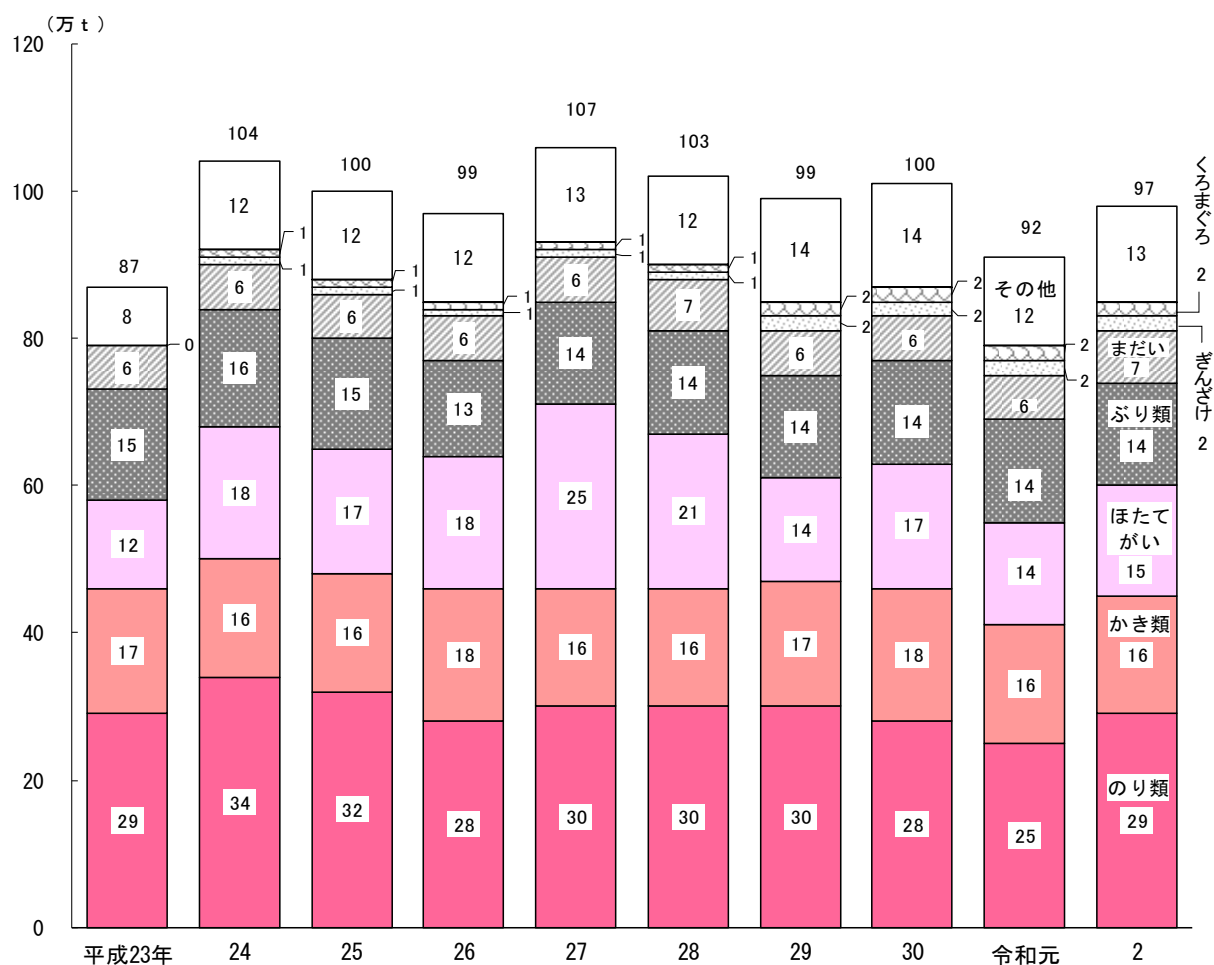
これは、コロナ感染症の影響により、ぶり類やまだいの外食需要の低下や、ほたてがいの輸出低迷による国内市場への供給過剰により、価格が低下したこと等が影響したものと考えられる。

表3 海面養殖業の産出額の推移（全国）

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29	30	令和元	2
実 額	億円	3,882	4,259	4,673	4,887	4,979	4,861	4,802	4,357
対前年増減率	%	△ 1.8	9.7	9.7	4.6	1.9	△ 2.4	△ 1.2	△ 9.3

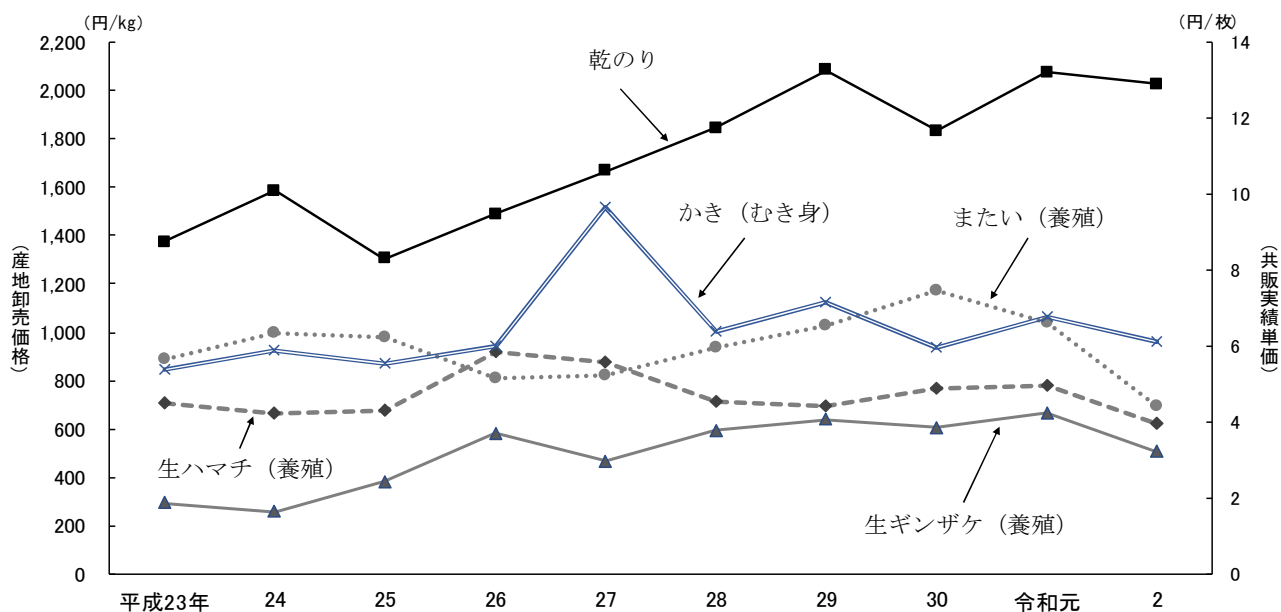
【関連データ】

1 海面養殖業の収穫量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

2 海面養殖業における主要魚種の価格の推移



資料：（一社）漁業情報サービスセンター調べ、全国漁連のり事業推進協議会調べ、水産庁「産地水産物流通調査」
東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」

注：1 乾のりの共販実績単価は、全国漁連のり事業推進協議会の共販実績（数量・価格）を用いて、農林水産省において年平均単価（1月～12月）として再集計した結果である。

2 生ハマチ（養殖）及び生ギンザケ（養殖）の産地卸売価格は、（一社）漁業情報サービスセンター調べ、またい（養殖）の産地卸売価格は、東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」結果、かき（むき身）の産地卸売価格は、「産地水産物流通調査」結果である。

3 内水面養殖業

近年、うなぎの養殖に用いられるニホシウナギ稚魚（シラスウナギ）の採捕量が低調であり、シラスウナギの取引価格が高値で推移している。その結果、製品価格が上昇したものの、堅調な消費需要に支えられたことから、内水面養殖業の産出額は増加傾向で推移してきた。

令和2年は、前年に比べ92億円減少し、935億円（同8.9%減少）となった。

これは、我が国をはじめ中国・台湾等を含めた東アジア全域でのシラスウナギの採捕が好調だったことから、これまで高値で推移していた製品価格が下押しされたことが影響したものと考えられる。

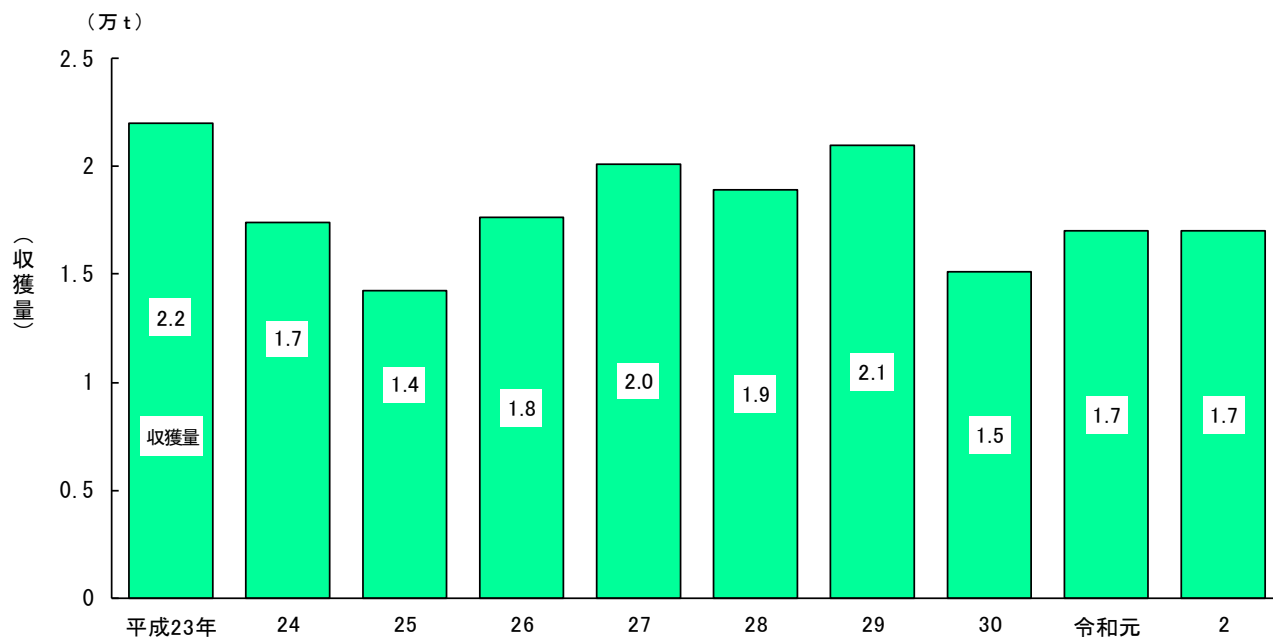
表4 内水面養殖業の産出額の推移（全国）

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29	30	令和元	2
実 額	億円	650	710	809	894	949	982	1,027	935
対前年増減率	%	△ 3.6	9.2	13.9	10.5	6.2	3.5	4.5	△ 8.9

注：平成30年からのしきごいを含む。

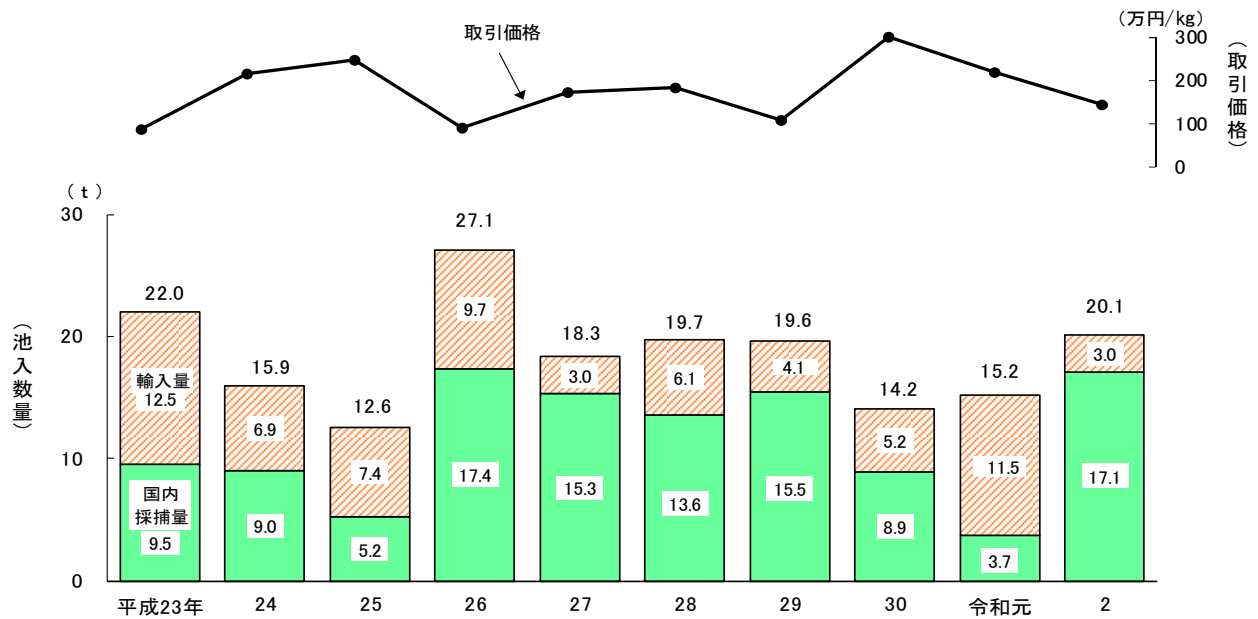
【関連データ】

1 うなぎの収穫量の推移



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

2 ニホンウナギ稚魚の池入数量と取引価格の推移



資料：水産庁「ウナギをめぐる状況と対策について」
注：取引価格は業界調べ。

4 生産漁業所得

近年、海面養殖業（くろまぐろ、きんざけ等）や内水面養殖業（うなぎ）の産出額が増加傾向で推移してきており、平成25年から29年にかけては、生産漁業所得は増加傾向で推移してきた。

令和2年の生産漁業所得は、前年に比べ772億円減少し、6,396億円（同10.8%減少）となった。

これは、漁業産出額が前年を下回ったことが影響したものと考えられる。

表5 生産漁業所得の推移（全国）

区 分	単位	平成25年	26	27	28	29	30	令和元	2
実 額	億円	7,415	7,507	7,998	8,007	8,127	7,951	7,167	6,396
対前年増減率	%	9.5	1.2	6.5	0.1	1.5	△ 2.2	△ 9.9	△ 10.8

5 都道府県別海面漁業・養殖業産出額（上位5道県）

令和2年における海面漁業・養殖業産出額の上位5道県（以下「上位5道県」という。）は、1位が北海道で2021億円（同12.4%減少）、次いで長崎県が892億円（同11.9%減少）、愛媛県が753億円（同12.9%減少）、宮城県が720億円（同13.8%減少）、鹿児島県が646億円（同15.0%減少）となっている。

表6 上位5道県の海面漁業・養殖業産出額の推移

都道府県	平成25年	26	27	28	29	30	令和元	2	対前年 増減率 (R2/元)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
都道府県計	13,319	13,920	14,627	14,503	14,565	14,228	13,478	12,058	△ 10.5
うち北海道	2,903	3,000	3,098	2,893	2,721	2,750	2,307	2,021	△ 12.4
長崎	915	959	995	969	1,057	996	1,013	892	△ 11.9
愛媛	833	781	820	891	852	887	865	753	△ 12.9
宮城	568	666	734	755	820	792	834	720	△ 13.8
鹿児島	751	784	779	745	776	763	760	646	△ 15.0

注：1 令和2年の都道府県別海面漁業・養殖業産出額の上位5道県について表章した。

2 都道府県別海面漁業・養殖業産出額には、捕鯨業（くじら類）の産出額を含まない。

図3 上位5道県の海面漁業・養殖業産出額魚種別構成割合

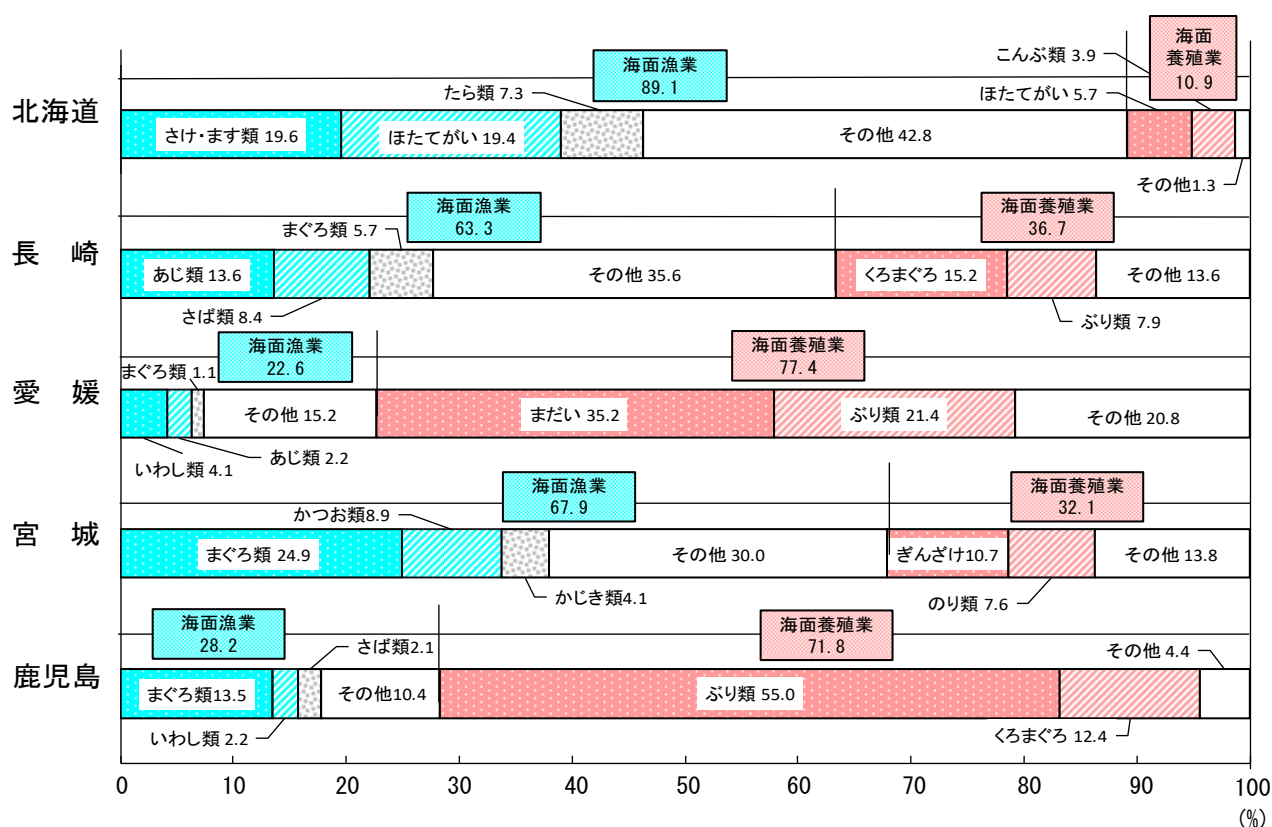


図4 都道府県別海面漁業・養殖業産出額及び構成割合

